

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 2018年1月1日
(第56期) 至 2018年12月31日

株式会社建設技術研究所

東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第56期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
2 【事業等のリスク】	8
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	73
第7 【提出会社の参考情報】	74
1 【提出会社の親会社等の情報】	74
2 【その他の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	75

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月27日
【事業年度】	第56期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社建設技術研究所
【英訳名】	CTI Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 哲己
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【電話番号】	03(3668)0451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 渡邊 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【電話番号】	03(3668)0451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 渡邊 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社建設技術研究所 大阪本社 (大阪市中央区道修町一丁目6番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	39,524	40,220	42,033	49,301	58,443
経常利益 (百万円)	2,525	2,734	2,433	2,500	3,167
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,490	1,633	1,447	1,615	1,893
包括利益 (百万円)	1,584	1,891	1,259	2,237	1,299
純資産額 (百万円)	21,870	23,816	24,793	26,885	27,810
総資産額 (百万円)	41,011	43,937	42,644	49,444	50,873
1株当たり純資産額 (円)	1,539.79	1,675.40	1,746.31	1,881.01	1,950.54
1株当たり当期純利益 (円)	105.38	115.51	102.37	114.22	133.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.1	53.9	57.9	53.8	54.2
自己資本利益率 (%)	6.9	7.2	6.0	6.3	7.0
株価収益率 (倍)	14.62	10.75	10.18	10.08	11.59
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,591	1,613	△201	2,834	1,873
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	568	△1,766	△163	△6,857	△1,475
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△108	△196	△683	△739	△76
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,659	12,310	11,244	6,515	6,722
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,652 (496)	1,855 (499)	1,886 (504)	2,826 (817)	2,932 (883)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	33,211	33,734	34,256	35,440	36,768
経常利益 (百万円)	2,275	2,513	2,465	2,643	2,821
当期純利益 (百万円)	1,366	1,520	1,545	1,609	1,778
資本金 (百万円)	3,025	3,025	3,025	3,025	3,025
発行済株式総数 (株)	14,159,086	14,159,086	14,159,086	14,159,086	14,159,086
純資産額 (百万円)	22,040	23,608	24,923	26,528	27,852
総資産額 (百万円)	36,282	38,498	38,762	41,386	43,774
1株当たり純資産額 (円)	1,558.60	1,669.52	1,762.55	1,876.06	1,969.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)	22.00 (—)	25.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	96.66	107.54	109.27	113.81	125.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.7	61.3	64.3	64.1	63.6
自己資本利益率 (%)	6.4	6.4	6.4	6.3	6.5
株価収益率 (倍)	15.94	11.55	9.54	10.11	12.34
配当性向 (%)	18.6	18.6	18.3	19.3	19.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,315 (443)	1,399 (441)	1,450 (449)	1,511 (448)	1,574 (462)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

2 【沿革】

年月	事項
1963年 4 月	建設コンサルタント業を営むことを目的に東京都中央区銀座西(現 銀座三丁目)に建設技研株式会社を設立
〃	設立と同時に本社および大阪市南区(現 中央区)の大阪支社(現 大阪本社)で開業
1964年 2 月	商号を株式会社建設技術研究所に変更
1964年12月	建設省に建設コンサルタント登録(第39-133号)
1967年 6 月	福岡県福岡市に福岡出張所(現 九州支社)を開設
1969年 4 月	本社を東京都中央区日本橋小網町に移転
1973年 9 月	本社を東京都中央区日本橋本町に移転
1975年 1 月	本社に海外プロジェクトの受注拡大を図るため海外業務室(現 株式会社建設技研インターナショナル)を開設
1976年 4 月	宮城県仙台市に仙台出張所(現 東北支社)を開設
1976年 9 月	名古屋市中村区に名古屋出張所(現 中部支社)を開設
1977年 4 月	広島県広島市に広島出張所(現 中国支社)を開設
1980年 7 月	沖縄県浦添市に沖縄出張所(現 沖縄支社)を開設
1983年 4 月	新潟県新潟市に新潟出張所(現 北陸支社)、香川県高松市に高松出張所(現 四国支社)を開設
1983年12月	施工管理業務などを専業させる目的でシーティーアイ調査設計株式会社(現 株式会社CTIアカウラ)を設立
1988年 6 月	札幌市中央区に札幌出張所(現 北海道支社)を開設
1989年 7 月	ダム、河川および砂防に関する水理模型実験を担当するフロント事業部を開設
1991年 4 月	業容拡大に備えるため東京都中央区日本橋本町に東京支社(現 東京本社)を開設
1994年 4 月	本社に建設工事の企画、設計から施工業者選定、施工管理までを代行する「コンストラクション・マネジメント(CM)事業」に参入するためCM本部を開設
1994年 6 月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1996年 8 月	フロント事業部を改組し、茨城県つくば市に研究センターつくばを開設
1996年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1999年 3 月	海外部門の分離独立を目的として株式会社建設技研インターナショナルを設立
1999年 4 月	株式会社建設技研インターナショナルに海外部門の営業を譲渡
1999年 6 月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
1999年12月	マネジメント事業などを専業させる目的で株式会社マネジメントテクノを設立
2000年 4 月	マネジメント事業を担当するマネジメント事業部を開設
2003年 4 月	研修、セミナー運営事業などを専業させる目的で株式会社CTIアカデミー(現 株式会社CTIフロンティア)を設立
2005年 5 月	創業60周年を期に、本社を東京都中央区日本橋浜町に移転
2006年 6 月	財団法人福岡土地区画整理協会の事業の一部を譲り受け、当社100%子会社の福岡土地区画整理株式会社(現 日本都市技術株式会社)が営業を開始
2008年 1 月	長江科学院と共同で環境分野のコンサルティングを行う目的で武漢長建創維環境科技有限公司を設立
2010年10月	住鉱コンサルタント株式会社(現 住鉱資源開発株式会社)の建設コンサルタント事業を当社100%子会社の株式会社地圏総合コンサルタントが承継し、営業を開始
2014年 3 月	DUWUN社と合併で建設コンサルティングを行う目的で株式会社CTI ミャンマーを設立
2015年 6 月	ユニチカ株式会社から株式を譲り受け、当社100%子会社の株式会社環境総合リサーチが営業を開始
2015年11月	新設分割により株式を譲り受け、当社100%子会社として株式会社日総建が営業を開始
2017年 6 月	公開買い付けにより、当社100%子会社としてWaterman Group Plcが営業を開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社建設技術研究所）および子会社により構成されており、河川、ダム、道路、環境、情報などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当連結会計年度において連結子会社は25社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

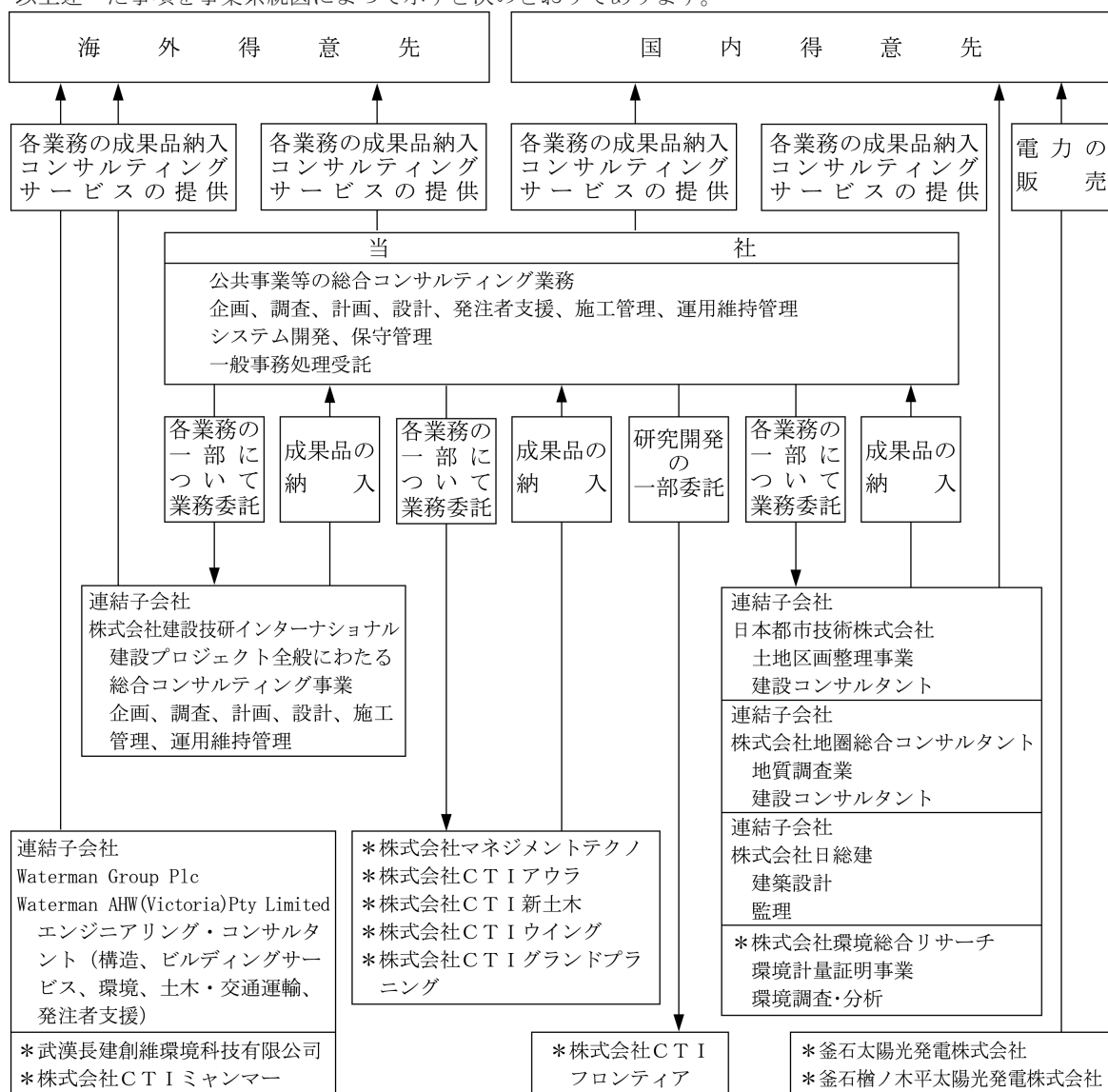
① 国内建設コンサルティング事業

主要な業務は、国内における公共事業の企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング業務および付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託、土地区画整理業務、地質調査業務ならびに建築設計・監理業務であります。土地区画整理業務、地質調査業務および建築設計・監理を除き主に当社が、土地区画整理業務は子会社日本都市技術株式会社が、地質調査業務は子会社株式会社地圏総合コンサルタントが、建築設計・監理業務は子会社株式会社日総建が担当しております。

② 海外建設コンサルティング事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務ならびに構造設計、設備設計を含むビルディング関連事業であります。総合コンサルティング事業は当社、子会社株式会社建設技研インターナショナルおよび子会社Waterman Group Plcが、ビルディング関連事業は子会社Waterman Group Plcおよび子会社Waterman AHW (Victoria) Pty Limitedが担当しております。なお、中国における水環境分野へのコンサルティング業務につきましては、子会社武漢長建創維環境科技有限公司が担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) *印の子会社は、規模の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有 (間接所有) 割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社建設技研 インターナショナル	東京都江東区	100百万円	海外建設 コンサルティング	70.0	当社とともに海外における建設コンサルタント業務を受注している。
連結子会社 Waterman Group Plc (注)	英国ロンドン	3.3百万ポンド	海外建設 コンサルティング	100.0	主に英国における総合コンサルティング業務およびビルディング関連事業を直接受注している。
連結子会社 Waterman AHW (Victoria) Pty Limited (注)	豪州メルボルン	7.6百万豪ドル	海外建設 コンサルティング	51.0 (51.0)	主に豪州におけるビルディング関連事業を直接受注している。
連結子会社 日本都市技術株式会社	東京都中央区	100百万円	国内建設 コンサルティング	100.0	当社から建設コンサルタント業務を受注しているほか、土地区画整理業務を直接受注している。
連結子会社 株式会社地圏総合 コンサルタント	東京都荒川区	100百万円	国内建設 コンサルティング	100.0	当社から建設コンサルタント業務を受注しているほか、地質調査業務を直接受注している。
連結子会社 株式会社日総建	東京都渋谷区	100百万円	国内建設 コンサルティング	100.0	建築設計、監理業務を直接受注している。

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内建設コンサルティング事業	1,854 (525)
海外建設コンサルティング事業	1,078 (358)
合計	2,932 (883)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,574 (462)	42.91	13.25	8,391,710

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、労働組合が以下のとおり組織されております。

- ① 組合名 建設技研労働組合
- ② 所属上部団体 全国建設関連産業労働組合連合会
- ③ 組合員数 929人 (2018年12月31日現在)
- ④ その他 特記すべき事項はなく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

株式会社建設技術研究所は、1945年に前身である財団法人建設技術研究所が創立されて以来、「誠実」と「技術」を社是として社会資本整備の一翼を担ってきました。

いま日本は災害の多発、人口減少、インフラの老朽化など、さまざまな社会的課題を抱えています。一方海外においては、インフラ整備へ貢献することも期待されています。

私たちC T I グループは、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」という経営理念に基づき、これまで築いてきた皆さまからの「信頼」をさらに高めながら、災害への備え、地球環境問題への対応、安全で安心できる社会の構築、そして世界のインフラ整備に貢献していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2019年12月期における業績目標を、売上高62,000百万円、営業利益3,550百万円、経常利益3,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,250百万円としております。

(3) 経営戦略

当社グループは、2015年にC T I グループ中長期ビジョン「CLAVIS 2025」を策定し、グループで目標とする事業規模を60,000百万円としました。その後3年間、国内の国土強靱化に関するニーズの増大やWaterman Group Plcのグループ化による海外事業の拡大などにより、2018年の国内建設コンサルティング事業の受注高は45,728百万円、海外建設コンサルティング事業の受注高は14,474百万円、連結での受注高は60,117百万円となり、「CLAVIS 2025」の目標を前倒して達成しました。

引き続き事業環境の変化が続く中で、国内事業の拡大、更なるグローバル展開を推進することとし、より高い目標を掲げるとともに、Waterman Group Plcとの連携を強化することとし、2019年1月に「CLAVIS 2025」の一部改訂を行いました。

① 基本的考え方

社会への高い志と技術へのたゆまぬチャレンジにより、インフラ大変革時代に力強く成長する。

② 目標とする事業規模（2019年改訂）

2025年の売上高は85,000百万円（国内60,000百万円、海外25,000百万円）、営業利益は6,000百万円を目標とする。

③ 目指す方向

1) マルチインフラ企業

- ・今後予想されるインフラ多様化へのニーズを的確に把握し、建築・都市や社会・公共システムを含む幅広いインフラを対象として、調査・計画・設計だけではなく、マネジメントや整備・運営、情報提供などを含むあらゆるニーズに対応する。

2) グローバル企業

- ・世界に貢献するために、海外業務をさらに拡大させる。
- ・世界主要国にグループ企業を整備し、国内技術者はもとより多様な国籍の技術者がグローバルに活躍する。

3) アクティブ企業

- ・技術者と技術を資源とする経営を維持し、発展させる。
- ・技術経営（技術を効率的に収益へ結びつけようとする経営手法）を強化し、経営を効率化する。
- ・社員が目標を持って生き活きと行動し、それが成長の原動力となる会社をめざす。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

今後の経営環境は、2018年12月14日に閣議決定した「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を盛り込んだ平成30年度第2次補正予算案および平成31年度予算案が閣議決定され（このうち、平成30年度第2次補正予算案は国会で成立しています。）、今後しばらくの間は、公共投資が堅調に推移することが見込まれます。また、防災・減災、国土強靱化にあたっては、これまでもまして建設コンサルタントの役割が重要となっておりま

す。こうした事業環境を踏まえ、新中期経営計画2021の始まる年である第57期の経営計画において、「未来を見据え変革にチャレンジ」をスローガンとして以下の重点課題に対応することにより、当社グループ全体を高付加価値企業グループとする新たなステージに向かって行動してまいります。

- ① グループ一体となった質量両面の事業拡大
- ② ICTの活用による生産性向上
- ③ 個人が効果を実感できる働き方改革の実践
- ④ グループガバナンスの強化

役員ならびに社員一同、国民の安心・安全を担う建設コンサルタントの社会的使命を果たすため、最大限の努力を続けてまいります。

2 【事業等のリスク】

（国内事業リスク）

当社の受注は、公共事業に大きく依存しており、その動向により当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

（海外事業リスク）

今後、展開する国・地域で予期しない法制度の変更や政治・経済情勢における不測の事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、「経営成績等」という。）の概要は次のとおりであります。

①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直し、設備投資の増加などにより、緩やかに回復しました。一方、海外経済は、通商問題の動向や金融資本市場の変動への留意が必要な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、相次いだ自然災害の被災地の復旧・復興に加え、維持管理といったインフラ整備に関する多くの要請があったことから堅調に推移しました。

このような状況下にあつて、当社は、生産性の向上のために、i-Constructionの展開、AIソリューション室の設置、RPA（Robotic Process Automation）によるプロセスの自動化など、積極的にICTの活用を図りました。あわせて、働き方改革を促進するため、新たな勤務制度やテレワーク環境の整備、プロジェクトマネジメントシステムの充実などを行いました。

また、当社グループの連携を強化するため、グループ間の人事交流、営業連携、災害時協働などを進めました。特に、当社、Waterman Group Plcおよび株式会社日総建間の連携により、建築を含む都市系業務を拡大しました。加えて、株式会社環境総合リサーチの拠点となる「CTIけいはんなビル」と「CTI岡崎ビル」を建設し、生産能力の増強を図り、当社グループ全体でも増収増益を確保することができました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの受注高は60,117百万円と前年同期比13.9%増となりました。完成業務収入は58,443百万円と前年同期比18.5%増、経常利益は3,167百万円と前年同期比26.6%増、親会社株主に帰属する当期純利益は1,893百万円と前年同期比17.3%増となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

1) 国内建設コンサルティング事業

国内建設コンサルティング事業の受注高は45,728百万円と前年同期比9.0%増、売上高は40,943百万円と前年同期比3.2%増となり、セグメント利益は2,759百万円と前年同期比10.2%増となりました。

2) 海外建設コンサルティング事業

海外建設コンサルティング事業の受注高は14,474百万円と前年同期比32.2%増、売上高は17,610百万円と前年同期比81.0%増となり、セグメント利益は278百万円と前年同期比106.7%増となりました。

②財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は50,873百万円と前年同期比2.9%増となりました。これは主に、受取手形及び完成業務未収入金ならびに未成業務支出金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における総負債は23,062百万円と前年同期比2.2%増となりました。これは主に、未払法人税等および短期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は27,810百万円と前年同期比3.4%増となりました。これは主に、英国子会社の連結にともなう為替換算調整勘定がマイナスになった一方、親会社株主に帰属する当期純利益によって利益剰余金が増加したことによるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ207百万円増加し、6,722百万円となりました。

営業活動の結果取得した資金は1,873百万円（前連結会計年度比33.9%減）となりました。これは主に、売上債権の増加額1,281百万円があった一方、税金等調整前当期純利益による収入3,078百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は1,475百万円（前連結会計年度比78.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出926百万円と無形固定資産の取得による支出399百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は76百万円（前連結会計年度比89.7%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増額による収入370百万円があった一方、配当金の支払額310百万円によるものであります。

④生産、受注及び販売の実績

1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
国内建設コンサルティング事業	40,871	3.2
海外建設コンサルティング事業	17,572	81.2
合計	58,443	18.5

(注) 1 金額は、販売価額によっております。

2 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替額は含まれておりません。

2) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
国内建設コンサルティング事業	45,675	9.0	46,454	11.5
海外建設コンサルティング事業	14,442	32.6	12,761	△19.7
合計	60,117	13.9	59,215	2.9

(注) 1 金額は、販売価額によっております。

2 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替額は含まれておりません。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
国内建設コンサルティング事業	40,871	3.2
海外建設コンサルティング事業	17,572	81.2
合計	58,443	18.5

(注) 1 金額は、販売価額によっております。

2 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替額は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合

販売先	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本国	20,516	41.6	19,323	33.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。

経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

②経営成績等の状況の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①経営成績の状況」をご参照ください。

当連結会計年度の当社グループの経営成績は、受注高60,117百万円、売上高58,443百万円、経常利益3,167百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,893百万円となり、いずれも過去最大の結果となり、2015年に策定した当社グループの中長期ビジョン「CLAVIS2025」で目標とする事業規模60,000百万円を前倒しで達成することができました。当連結会計年度の業績は、順調なものであったと認識しております。

この主な要因は、国内の国土強靱化に関するニーズの増大により国内建設コンサルティング事業が堅調に推移したこと、前連結会計年度に行ったWaterman Group Plcの子会社化により海外建設コンサルティング事業が拡大したことによるものであります。なお、当社グループの連結財務諸表に含まれるWaterman Group Plcの業績は、前連結会計年度の7月1日から12月31日までの6ヶ月間に対し、当連結会計年度は1月1日から12月31日の12ヶ月間の業績が含まれております。

「CLAVIS 2025」については、当初の目標を達成したことから、2019年1月に一部改訂を行っております。内容については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営戦略」をご参照ください。

③財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態の状況は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②財政状態の状況」をご参照ください。

総資産は50,873百万円と前年同期比2.9%増となり、総負債は23,062百万円と前年同期比2.2%増、純資産は27,810百万円と前年同期比3.4%増となりました。

これらの主な要因は、Waterman Group Plcのグループ会社化を始めとするマルチインフラ&グローバル企業化への取組みによる事業規模拡大の結果によるものであります。

④資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループは、受託料収入のほとんどが現金であるため、手元流動性が高い状況といえます。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、業務原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は中長期的な成長に向けてのM&Aや設備投資によるものであります。

なお、業務の特性上、受託料収入が第2四半期に集中し、第1四半期には手元資金残高が減少する傾向があるため、当該時期には資金需要に応じて運転資金の一部を金融機関からの短期借入金で賄うことがあります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、国内および海外において事業を展開しており、これに必要な研究開発を進めております。

具体的な投資は、事業の開発（戦略的研究、国際研究、事業開発研究、新分野開発研究）、国土文化研究、技術開発および人材開発に分かれております。

当連結会計年度においては、総額1,026百万円を投入し、主に以下のテーマについて研究を進めております。なお、セグメント別の研究開発費は、国内建設コンサルティング事業が1,019百万円、海外建設コンサルティング事業が7百万円であります。

- ① 戦略的研究（C I M推進）
- ② 国際研究（国際ビジネス推進）
- ③ 事業開発研究（気象情報等提供サービス、物流事業展開、包括民間委託、下水道不明水検知、農地再生、遺伝子解析等）
- ④ 新分野開発研究（総合都市・建築事業展開、大規模交通施設等都市基盤事業展開、地域資源循環モデルの事業展開等）
- ⑤ 国土文化研究（経済社会変動影響研究、地方モビリティ研究、水網復活研究、グリーンインフラ研究、景観デザイン研究、月面基地基本計画等）
- ⑥ 技術開発研究（ディープラーニング活用研究、河道管理可視化技術、おいしい水の提供技術、クラウド型水防災システム、A Iによるひび割れ識別、スマートフォン交通分析、自動運転支援、希少生物保全技術、S A R防災活用、土砂動態生態モデル等方法開発等）
- ⑦ 人材開発（社内外の研修、社会人大学院派遣、海外研修派遣等）

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は926百万円であり、セグメント毎の設備投資等について示すと、次のとおりであります。

（国内建設コンサルティング事業）

当連結会計年度における主な設備投資は、子会社株式会社環境総合リサーチの社屋移転のために、以下を実施いたしました。

C T I けいはんなビルの新設	307百万円
C T I 岡崎ビルの取得	189百万円

なお、重要な設備の売却および撤去などはありません。

（海外建設コンサルティング事業）

当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備投資、設備の売却および撤去などはありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	国内建設コ ンサルティ ング事業	統括業務 施設	9	—	—	1	48	59	116 (3)
東京本社 (東京都中央区)	国内建設コ ンサルティ ング事業	事務所	53	—	—	14	44	112	446 (145)
東京本社 さいたまオフィス (さいたま市浦和区)	国内建設コ ンサルティ ング事業	事務所	661	0	772 (1,978)	1	33	1,469	80 (60)
研究センターつくば (茨城県つくば市)	国内建設コ ンサルティ ング事業	事務所 および 実験施設	234	4	1,937 (50,605)	0	9	2,187	55 (18)
与野寮 (さいたま市中央区)	国内建設コ ンサルティ ング事業	厚生施設	168	—	820 (1,565)	—	0	988	— (—)
九州支社 (福岡市中央区)	国内建設コ ンサルティ ング事業	事務所	290	0	1,025 (1,136)	0	27	1,344	157 (21)
C T I けいはんな ビル (京都府相楽郡 精華町)	国内建設コ ンサルティ ング事業	事務所 および 環境調査 分析施設	737	3	121 (4,660)	—	6	869	— (—)
C T I 岡崎ビル (愛知県岡崎市)	国内建設コ ンサルティ ング事業	事務所 および 環境調査 分析施設	217	—	109 (1,200)	—	2	329	— (—)

(注) 1 研究センターつくばの土地面積には、連結会社以外から賃借している土地14,895㎡が含まれております。

2 C T I けいはんなビルおよびC T I 岡崎ビルは、非連結子会社の株式会社環境総合リサーチに貸与しております。

3 臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,159,086	14,159,086	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,159,086	14,159,086	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1999年2月19日(注)	1,287,189	14,159,086	—	3,025	—	4,122

(注) 株式分割(1:1.1)による増加

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

2016年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	27	23	78	79	5	2, 170	2, 382	—
所有株式数 （単元）	—	35, 400	1, 951	16, 102	23, 352	203	64, 338	141, 346	24, 486
所有株式数 の割合（%）	—	25. 1	1. 4	11. 4	16. 5	0. 1	45. 5	100. 0	—

(注) 1 自己株式18,837株は、「個人その他」に188単元および「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ41単元および72株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
建設技術研究所従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町3丁目21-1	1,231	8.7
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行株式会社)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	550	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	494	3.5
重田康光	東京都港区	396	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	371	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	358	2.5
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	354	2.5
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区6丁目27番30号)	344	2.4
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	300	2.1
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	269	1.9
計	—	4,672	33.0

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち494千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち357千株は、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,115,800	141,158	—
単元未満株式	普通株式 24,486	—	—
発行済株式総数	14,159,086	—	—
総株主の議決権	—	141,158	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社建設技術研究所	東京都中央区日本橋浜町 3-21-1	18,800	—	18,800	0.1
計	—	18,800	—	18,800	0.1

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2018年9月25日開催の取締役会において、連結子会社であるWaterman Group Plcならびにその一部の子会社が、役員および従業員（以下「従業員等」という。）の株価および業績向上への意欲や士気を高めることを目的として、Waterman Group Plcならびにその一部の子会社の従業員等に対して当社の株式を交付するインセンティブプランを導入することを承認しました。その後、2019年1月8日開催のWaterman Group Plcの取締役会において同制度の導入を決議しました。

1. 当該制度の概要

当該制度では、Waterman Group Plcならびにその一部の子会社が拠出する金銭を原資として、Waterman Group Plcならびにその一部の子会社が信託を設定します。信託はその信託された金銭により当社株式を市場から取得し、信託財産として分別管理いたします。当該制度では、信託を通じて従業員等に株式を無償で交付するほか、有償で取得する権利などを付与します。

2. Waterman Group Plcならびにその一部の子会社の従業員等に取得させる予定の株式の総数
25,000株

3. 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

Waterman Group Plcならびにその一部の子会社の従業員等のうち受益者要件を充足する者。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	271	411,184
当期間における取得自己株式	91	128,401

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含んでおりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	18,837	—	18,928	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含んでおりません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては株主総会で決議することとしております。また、当社定款に会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨の規定はありますが、年1回の配当を基本としております。

配当の決定にあたっては、利益還元の充実とともに公共性の高い業務に携わる建設コンサルタントとして、安定した経営に不可欠な適正な内部留保の確保が必要と考えております。内部留保につきましては、今後の成長が見込める公共事業の新しい事業執行システムに対応した業務や環境、都市、新エネルギーなどの新技術分野への先行投資および事業拡大のために必要な資金に充当してまいり所存です。

今後も安定配当を基本としつつ、中長期的には配当性向30%を目安とした利益の還元を目指します。

(注) 2018年12月31日を基準日とする配当につきましては、2019年3月26日開催の第56回定時株主総会において、1株当たり25円（配当総額353百万円）とすることを決議しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	1,942	1,576	1,240	1,238	1,758
最低(円)	958	1,055	753	983	1,134

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,527	1,564	1,758	1,740	1,618	1,599
最低(円)	1,380	1,362	1,467	1,423	1,434	1,406

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性1名 （役員のうち女性の比率6.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		村 田 和 夫	1951年9月26日	1978年4月 1997年4月 1999年4月 2001年4月 2003年3月 2004年4月 2006年3月 2009年4月 2010年3月 2011年3月 2011年4月 2013年3月 2019年3月	当社入社 当社東京支社河川本部技術第五部長 当社東京支社河川本部長 当社東京本社次長 当社取締役、技術管理本部長 当社経営企画部長兼管理本部副本部長 当社常務取締役、管理本部長 当社九州支社長兼沖縄支社長 当社取締役、常務執行役員 当社専務執行役員 当社東京本社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長（現任）	注1	60
代表取締役 副会長		齋 朝 夫	1955年1月17日	1979年4月 1997年4月 2003年3月 2005年3月 2005年4月 2006年3月 2009年4月 2010年3月 2011年3月 2013年3月 2013年4月 2016年3月 2017年3月 2019年3月	当社入社 当社東京支社名古屋支店技術部長 当社東京本社次長 当社取締役 当社東京本社副本社長 当社経営企画部長 当社中部支社長 当社執行役員 当社取締役、常務執行役員、大阪本社長 当社専務執行役員 当社東京本社長 当社副社長執行役員 当社代表取締役（現任）、企画本部長 当社副会長（現任）	注1	33
代表取締役 社長		中 村 哲 己	1957年3月4日	1979年4月 2002年4月 2006年4月 2009年4月 2010年3月 2011年4月 2013年3月 2015年3月 2016年3月 2017年4月 2018年3月 2019年3月	当社入社 当社東京本社河川部長 当社東京本社次長 当社東京本社副本社長 当社執行役員 当社東北支社長 当社取締役 当社九州支社長兼沖縄支社長 当社常務執行役員 当社東京本社長 当社専務執行役員 当社代表取締役社長（現任）	注1	23
代表取締役 副社長執行役員	大阪本社長	寺 井 和 弘	1956年2月28日	1981年4月 1999年4月 2003年4月 2007年4月 2012年3月 2012年4月 2013年3月 2013年4月 2016年3月 2017年4月 2018年3月 2019年3月	当社入社 当社大阪支社環境本部環境対策部長 当社マネジメント事業部長 当社東京本社次長 当社執行役員 当社東京本社副本社長 当社取締役 当社管理本部長 当社常務執行役員 当社大阪本社長（現任） 当社専務執行役員 当社代表取締役副社長執行役員（現任）	注1	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	管理本部長	渡 邊 宏 一	1954年10月20日	1990年3月 1990年4月 2006年4月 2009年4月 2012年3月 2016年3月 2017年3月 2017年4月 2019年3月	錦商事株式会社退職 当社入社 当社管理本部経理部長 当社管理本部副本部長、管理本部総務部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役(現任) 当社管理本部長(現任) 当社専務執行役員(現任)	注1	21
取締役 専務執行役員	東北支社長	西 村 達 也	1959年8月9日	1985年3月 2004年4月 2010年4月 2015年3月 2015年4月 2017年3月 2017年4月 2019年3月	当社入社 当社東京本社水システム部長 当社中部支社次長 当社執行役員 当社東京本社副本社長 当社常務執行役員 当社東北支社長(現任) 当社取締役、専務執行役員(現任)	注2	17
取締役 常務執行役員	中部支社長	廣 澤 遵	1956年12月10日	1980年4月 2005年4月 2008年4月 2013年3月 2013年4月 2014年4月 2017年3月 2017年4月 2019年3月	当社入社 当社中部支社河川部長 当社中部支社次長 当社執行役員 当社東京本社副本社長 当社管理本部副本部長、管理本部人事部長 当社常務執行役員(現任) 当社中部支社長(現任) 当社取締役(現任)	注2	14
取締役 常務執行役員	九州支社長 兼沖縄支社長	秋 葉 努	1957年7月7日	1980年4月 2004年4月 2006年4月 2010年4月 2013年3月 2013年4月 2015年3月 2017年3月 2017年4月 2019年3月	当社入社 当社東京本社道路・交通部長 当社東北支社次長 当社営業本部副本部長 当社執行役員 当社中部支社長 当社東北支社長 当社常務執行役員(現任) 当社九州支社長兼沖縄支社長(現任) 当社取締役(現任)	注2	20
取締役 常務執行役員		木 内 啓	1958年7月9日	1981年4月 2005年4月 2011年4月 2015年3月 2015年4月 2015年11月 2017年3月 2019年4月	当社入社 当社大阪本社河川部長 当社大阪本社次長 当社執行役員 当社東京本社服本社長 株式会社日総建代表取締役社長(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	注2	14
取締役 常務執行役員	技術本部長	名 波 義 昭	1960年1月2日	2017年7月 2017年11月 2018年3月 2017年4月	国土交通省四国地方整備局長退任 当社入社、理事 当社執行役員、技術本部副本部長 当社取締役、常務執行役員、技術本部長(現任)	注2	1
取締役		池 淵 周 一	1943年7月5日	1979年2月 1996年4月 1999年5月 2004年10月 2007年4月 2013年4月 2017年3月	京都大学防災研究所教授 京都大学防災研究所付属水資源研究センター長 京都大学防災研究所長 株式会社気象工学研究所取締役研究所長 京都大学名誉教授、財団法人河川環境管理財団研究顧問 公益財団法人河川財団研究フェロー(現任) 当社取締役(現任)	注1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		小 棹 ふみ子	1954年4月17日	1973年4月 1997年7月 2011年7月 2014年7月 2015年8月 2016年6月 2017年3月 2017年6月	国税庁採用 税務大学校東京研修所教育官 関東信越国税局行田税務署長 日本橋税務署長 税理士登録(現任) 飛鳥建設株式会社社外監査役(現任) 当社取締役(現任) メタウォーター株式会社社外取締役 (現任)	注1	—
常勤監査役		齋 藤 貢 一	1959年12月14日	1982年4月 2009年4月 2014年4月 2017年4月 2019年3月	当社入社 当社東北支社河川部長 当社秘書室長 当社東北支社次長 当社常勤監査役(現任)	注3	4
監査役		尾 園 修治郎	1958年1月26日	1982年4月 2003年4月 2006年4月 2013年4月 2015年4月 2017年3月 2019年3月	当社入社 当社事業推進本部地質センター長 当社東京本社地圏環境部長 当社東京本社上席技師長 当社監査室長兼コンプライアンス室長 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	注4	7
監査役		田 中 康 郎	1946年2月9日	1971年4月 1981年4月 1985年4月 1994年4月 2003年2月 2005年2月 2009年3月 2011年2月 2011年4月 2015年3月	判事補任官 東京地方裁判所判事 国連アジア極東犯罪防止研修所研修部長 東京地方裁判所部総括判事 盛岡地方・家庭裁判所長 東京高等裁判所部総括判事 札幌高等裁判所長官 弁護士登録(現任) 明治大学法科大学院教授 当社監査役(現任)	注3	—
監査役		石 川 剛	1968年7月8日	1995年4月 1998年7月 2008年9月 2011年3月 2012年2月 2015年3月 2016年3月 2016年4月 2019年3月	弁護士登録(現任) 柿本法律事務所パートナー 霞が関法律会計事務所パートナー 株式会社メディアフラッグ社外監査役 アルテック株式会社社外監査役(現任) 桜田通り総合法律事務所シニアパートナー (現任) 株式会社メディアフラッグ社外取締役 第一東京弁護士会副会長 当社監査役(現任)	注3	—
計							240

- (注) 1 2018年3月27日から2019年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
2 2019年3月26日から2019年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
3 2019年3月26日から2022年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
4 2017年3月24日から2020年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
5 監査役 齋藤貢一の所有する当社株式の数には、従業員持株会における持分を含んでおります。
6 取締役 池淵周一および小棹ふみ子は、社外取締役であります。
7 監査役 田中康郎および石川剛は、社外監査役であります。
8 法令に定める監査役員の数の要件を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
由 布 節 子	1952年3月28日	1981年4月 2002年1月 2016年9月	弁護士登録(現任) 渥美・臼井法律事務所(現 渥美坂井法律事務所・外国 法事業共同事業)シニアパートナー(現任) 公正取引委員会第16期独占禁止懇話会メンバー(現任)	注1	—

- (注) 1 2019年3月26日から2022年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
2 補欠監査役 由布節子は、社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の基本方針に示すとおり、建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャの整備の一翼を担っております。当社は、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の利益を守ることを経営の基本方針としております。このため、当社は経営の透明性と内部統制の実効性を高めることが必要であると考えております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

取締役会は、原則として月1回開催され、法令で定められた事項およびその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。また、社内外の課題について長時間にわたり活発な議論が行われております。

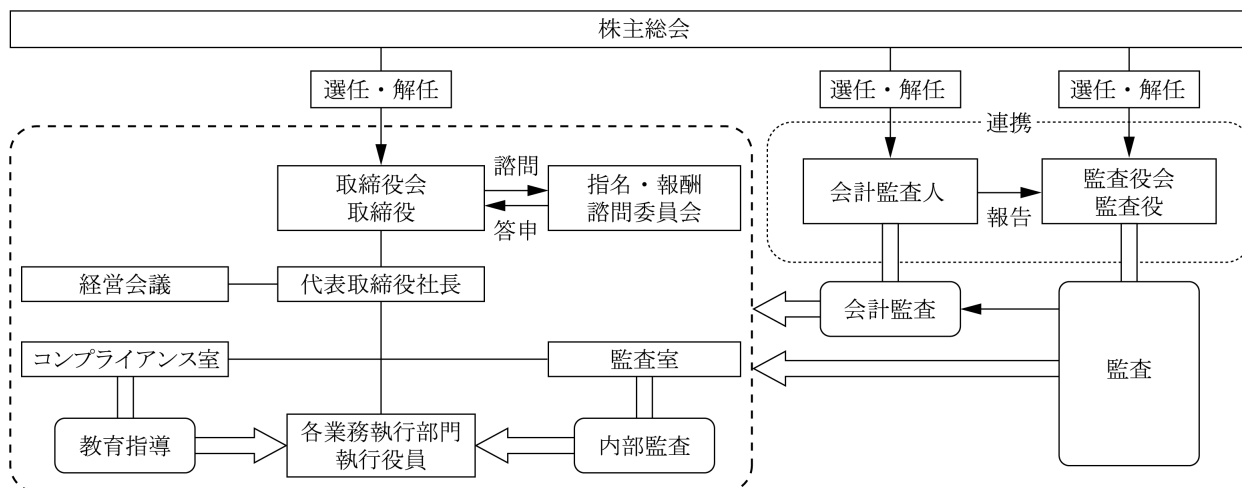
当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会の他、社内の重要な会議に出席するなど独立した立場から業務執行を監査しております。なお、監査役4名のうち、社外監査役として弁護士を2名選任しております。

また、社長の諮問機関として設置された経営会議は、本社の本部長、事業所の代表等で構成されており、原則として月1回開催されています。経営会議では、社長の業務執行につき必要な事項について協議または答申しております。

なお、当社では、2010年3月に執行役員制度を導入し、監督と執行の機能を明確化するとともに意思決定の迅速化を図る体制を構築しております。

当社の体制は、社外監査役を含めた監査役による業務執行に対する監査体制、社外取締役の経営参画によるコーポレート・ガバナンスの強化および執行役員制度導入による取締役会の監督機能の明確化により、業務執行の監督・監視機能を十分に果たすことができると考えております。

なお、当社の機関の概要は、以下のとおりであります。



また、当社は、子会社取締役に対し、子会社管理規程の定めに従い、経営の重要事項を親会社に報告するとともに、必要に応じて親会社の事前承認を得させる等企業グループに関する経営理念や経営戦略などの基本方針に基づき、企業グループに対する管理体制を構築しています。

②リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、品質に関する事項は技術本部、それ以外の事項は管理本部で対応しております。

③社外取締役および社外監査役との関係

当社と社外取締役2名との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役として学識経験者1名および税理士1名を選任しております。これは、学識経験者の土木分野における豊富な経験と幅広い見識および税理士の高い専門性と職業倫理を活用しようとするものであります。

当社と社外監査役2名との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役として弁護士2名を選任しております。これは、弁護士の高い専門性と職業倫理を活用しようとするものであり、意思決定の早い段階において積極的にアドバイスを受け、監査役制度をより実効あるものとしております。加えて、社外監査役として独立した立場と客観的視点から当社の経営を監視し、取締役会の内外において的確な助言、提言を行い、適正に職責を全うしていることなどから、独立性を堅持していると判断しております。また、社外監査役のうち1名と顧問弁護士契約を締結しております。

監査役4名のうち社外監査役は2名と監査役の員数の2分の1にあたり、当社の経営を監視する上で適正な員数と考えております。

当社は、社外取締役の経営参画によりコーポレート・ガバナンスを強化するとともに、執行役員制度導入により取締役会の意思決定機能および業務執行を監督する機能を強化しております。加えて、監査役4名のうち2名を社外監査役として、外部からの客観的、中立的な経営監視機能を強化しております。さらに、社外監査役は、2名ともほぼすべての監査役会に出席し、コーポレート・ガバナンスにおいて重要な外部からの客観的、中立的な経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制を採用しております。

社外役員を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考としており、池淵周一、小棹ふみ子および田中康郎を独立役員として同取引所に届け出ております。

④内部統制システムの整備の状況

社長直属のコンプライアンス室および監査室を設置し、内部統制の強化により法令遵守の体制を構築しております。なお、顧問弁護士以外の弁護士に社外の相談窓口を依頼しており、内部通報体制の充実を図っております。また、内部統制部門である監査室およびコンプライアンス室は社外監査役も出席する監査役会と定期的に協議を行い、連携を図っております。

さらに、監査役会は、会計監査人とも、定期的に協議を行い、連携を図っており、業務監査と会計監査の相互強化を図っております。

加えて、当社は、会計監査人からも適宜アドバイスを受け、問題の発生を未然に防止しております。

⑤内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査室が担当しており、監査室の要請に基づく補助者を加えて実施しております。その人員は、監査室2名、補助者3名であります。具体的には、年間計画に基づき全部門にわたり実査を中心に業務全般の監査を実施しております。

監査役監査は、監査役会の指示に基づく補助者を加えて実施しております。また、社外監査役を含む監査役は意思決定の早い段階から積極的に関与しており、監査役制度をより実効あるものとしております。加えて、社外監査役も出席する監査役会と会計監査人は適宜協議を行うなど連携しており、業務監査と会計監査の相互強化を図っております。内部統制についても、取締役会の他、社内の重要な会議に参加し報告を受けるとともに、必要に応じて説明を求め、業務の適正の確保に努めております。

会計監査は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当連結会計年度において監査業務を行った公認会計士は日下靖規および滝沢勝己であり、日下靖規は2018年1月から、滝沢勝己は2013年3月より担当しております。監査に係る補助者は、公認会計士4名を含む17名であります。

⑥役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	255	228	27	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27	—	—	2
社外役員	27	27	—	—	4

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

社外取締役以外の取締役の報酬は、職務執行の対価としての固定報酬（月額報酬）と当該事業年度の連結業績と連動した賞与で構成し、社外取締役は、その役割と独立性の観点から固定報酬（月額報酬）のみで構成しています。取締役の固定報酬は、あらかじめ定められた役員報酬月額基準表に従い適切に月額報酬を算定しています。また、業績連動報酬（賞与）は、当該事業年度の連結業績に応じて標準的な金額を設定し、各取締役の貢献度を代表取締役社長が評価したうえで、報酬枠の範囲内で各取締役の具体的な金額を設定し、指名・報酬諮問委員会の審議を経て、取締役会で決議しています。

⑦株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	38銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,067百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ライト工業株式会社	265,100	341	事業領域拡大のため
ショーボンドホールディングス株式会社	23,500	188	事業領域拡大のため
応用地質株式会社	98,500	142	良好な関係維持のため
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	145,000	119	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社ＡＣＫグループ	57,200	116	良好な関係維持のため
株式会社長大	105,000	98	良好な関係維持のため
株式会社オオバ	186,000	95	良好な関係維持のため
Ｅ・Ｊホールディングス株式会社	60,340	89	良好な関係維持のため
株式会社ＮＪＳ	50,000	79	良好な関係維持のため
川田テクノロジー株式会社	12,000	76	事業領域拡大のため
株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス	38,400	73	安定的な取引関係を維持継続するため
アジア航測株式会社	102,000	73	良好な関係維持のため
株式会社ウエスコホールディングス	180,000	71	良好な関係維持のため
いであ株式会社	54,800	63	良好な関係維持のため
宇部興産株式会社	19,040	63	事業領域拡大のため
日本基礎技術株式会社	134,000	55	事業領域拡大のため
大日本コンサルタント株式会社	100,000	53	良好な関係維持のため
日特建設株式会社	68,200	48	事業領域拡大のため
前澤化成工業株式会社	36,000	44	事業の円滑な遂行のため
株式会社ＳＹＳＫＥＮ	14,800	31	事業領域拡大のため
株式会社ＦＣホールディングス	34,100	28	良好な関係維持のため
株式会社千葉銀行	30,000	28	安定的な取引関係を維持継続するため
川崎地質株式会社	47,000	23	良好な関係維持のため
アリアケジャパン株式会社	1,829	17	事業の円滑な遂行のため
株式会社桑山	26,400	16	事業の円滑な遂行のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	81,000	16	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社内田洋行	3,200	10	事業の円滑な遂行のため
第一生命ホールディングス株式会社	2,600	6	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社イチネンホールディングス	1,800	2	事業の円滑な遂行のため
日本工営株式会社	231	0	良好な関係維持のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ライト工業株式会社	265, 100	387	事業領域拡大のため
ショーボンドホールディングス株式会社	23, 500	191	事業領域拡大のため
株式会社オオバ	186, 000	120	良好な関係維持のため
応用地質株式会社	98, 500	109	良好な関係維持のため
株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス	57, 200	106	良好な関係維持のため
川田テクノロジー株式会社	12, 000	85	事業領域拡大のため
いであ株式会社	81, 900	79	良好な関係維持のため
株式会社N J S	50, 000	79	良好な関係維持のため
株式会社三菱U F J フィナンシャル・グループ	145, 000	77	安定的な取引関係を維持継続するため
アジア航測株式会社	102, 000	76	良好な関係維持のため
株式会社長大	105, 000	72	良好な関係維持のため
E・Jホールディングス株式会社	60, 340	60	良好な関係維持のため
株式会社ウエスコホールディングス	180, 000	59	良好な関係維持のため
大日本コンサルタント株式会社	100, 000	56	良好な関係維持のため
株式会社T & Dホールディングス	38, 400	49	安定的な取引関係を維持継続するため
日特建設株式会社	68, 200	43	事業領域拡大のため
宇部興産株式会社	19, 040	42	事業領域拡大のため
日本基礎技術株式会社	134, 000	42	事業領域拡大のため
コムシスホールディングス株式会社	15, 392	41	事業領域拡大のため
前澤化成工業株式会社	36, 000	38	事業の円滑な遂行のため
株式会社横河ブリッジホールディングス	21, 700	35	事業領域拡大のため
株式会社F Cホールディングス	34, 100	22	良好な関係維持のため
株式会社千葉銀行	30, 000	18	安定的な取引関係を維持継続するため
川崎地質株式会社	9, 400	18	良好な関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	81, 000	13	安定的な取引関係を維持継続するため
アリアケジャパン株式会社	1, 829	13	事業の円滑な遂行のため
株式会社内田洋行	3, 200	8	事業の円滑な遂行のため
第一生命ホールディングス株式会社	2, 600	4	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社イチネンホールディングス	1, 800	2	事業の円滑な遂行のため
日本工営株式会社	231	0	良好な関係維持のため

- (注) 1 株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングスは、2018年12月25日に株式会社A C Kグループより商号を変更しております。
- 2 コムシスホールディングス株式会社は、2018年10月1日に従来保有していた株式会社S Y S K E Nの株式が株式交換されたものであります。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

2018年12月期は、取締役会を14回、監査役会を13回開催しております。

コンプライアンス体制を強化するため、2006年5月には会社法第362条第4項第6号に定める事項（内部統制システムに関する事項）を決議し、毎年見直すとともに適宜改正を行っております。今後とも、鋭意その充実にめざしております。

また、インサイダー情報の適切な管理、投資家向説明会の開催、取材およびホームページによる広報等へ積極的に対応するなど会社情報の適時適切な情報開示により透明な経営を推進しております。

4) 会社法第427条第1項に定める契約（いわゆる責任限定契約）に関する事項

当社は、社外取締役2名および社外監査役2名と責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、500万円または法令が規定する額のいずれか高い額を上限としております。

5) 取締役の選解任に関する事項

当社の取締役の定員は12名であり、資格要件はありません。その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。なお、解任決議は、会社法に定める要件を変更しておりません。

6) 会社法第309条第2項に定める決議（いわゆる特別決議）に関する事項

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会において定足数を確保できずに、議案を付議することができない事態を回避するためのものです。

7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその理由

会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当に関しましては、取締役会で決議する旨定めております。その理由は、会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当を行うためには、会社法第454条第5項において取締役会の決議によって行うことができる旨定款に定める必要があるためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	12	44	22
連結子会社	—	—	—	—
計	47	12	44	22

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「在外子会社の決算早期化ならびに財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「在外子会社の決算早期化ならびに財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)の連結財務諸表および事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、積極的に情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,618	6,722
受取手形及び完成業務未収入金	6,051	7,042
未成業務支出金	15,792	16,323
繰延税金資産	413	439
その他	1,217	974
貸倒引当金	△397	△378
流動資産合計	29,695	31,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,802	5,809
減価償却累計額	△3,061	△3,148
建物及び構築物（純額）	1,740	2,661
機械装置及び運搬具	1,372	1,361
減価償却累計額	△1,192	△1,197
機械装置及び運搬具（純額）	179	164
土地	4,816	4,816
リース資産	233	288
減価償却累計額	△136	△133
リース資産（純額）	96	155
建設仮勘定	384	—
その他	1,602	1,699
減価償却累計額	△1,249	△1,297
その他（純額）	352	402
有形固定資産合計	7,570	8,200
無形固定資産		
リース資産	14	11
のれん	5,182	4,545
その他	499	768
無形固定資産合計	5,697	5,325
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,739	※1 3,631
関係会社長期貸付金	511	625
繰延税金資産	307	385
退職給付に係る資産	724	498
その他	※1 1,216	※1 1,188
貸倒引当金	△17	△105
投資その他の資産合計	6,481	6,223
固定資産合計	19,748	19,749
資産合計	49,444	50,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2,158	2,292
短期借入金	487	759
リース債務	54	63
未払法人税等	626	955
未成業務受入金	12,442	11,776
賞与引当金	874	1,056
役員賞与引当金	97	194
業務損失引当金	82	88
その他	4,091	4,216
流動負債合計	20,917	21,403
固定負債		
長期借入金	6	—
長期末払金	20	20
リース債務	61	110
完成業務補償引当金	301	373
繰延税金負債	78	61
退職給付に係る負債	976	925
資産除去債務	145	163
その他	50	5
固定負債合計	1,641	1,659
負債合計	22,558	23,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	19,068	20,650
自己株式	△12	△12
株主資本合計	26,203	27,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	943	800
為替換算調整勘定	344	△217
退職給付に係る調整累計額	△893	△788
その他の包括利益累計額合計	394	△205
非支配株主持分	287	229
純資産合計	26,885	27,810
負債純資産合計	49,444	50,873

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 1 月 1 日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年12月31日)
売上高	49,301	58,443
売上原価	35,992	43,049
売上総利益	13,309	15,393
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,888	※1, ※2 12,347
営業利益	2,420	3,046
営業外収益		
受取利息	15	43
受取配当金	44	58
受取家賃	34	50
受取保険配当金	13	10
その他	22	29
営業外収益合計	131	192
営業外費用		
支払利息	8	10
支払手数料	8	19
為替差損	29	35
その他	4	6
営業外費用合計	51	71
経常利益	2,500	3,167
特別利益		
補助金収入	—	75
投資有価証券売却益	0	17
その他	—	0
特別利益合計	0	92
特別損失		
固定資産処分損	※3 1	※3 18
投資有価証券評価損	20	23
関係会社出資金評価損	—	50
ゴルフ会員権評価損	0	—
のれん償却額	※4 34	—
貸倒引当金繰入額	—	88
その他	—	0
特別損失合計	55	180
税金等調整前当期純利益	2,444	3,078
法人税、住民税及び事業税	870	1,294
法人税等調整額	△84	△144
法人税等合計	786	1,150
当期純利益	1,658	1,928
非支配株主に帰属する当期純利益	43	34
親会社株主に帰属する当期純利益	1,615	1,893

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	1,658	1,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	△143
為替換算調整勘定	343	△585
退職給付に係る調整額	△42	99
その他の包括利益合計	※1 579	※1 △629
包括利益	2,237	1,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,187	1,294
非支配株主に係る包括利益	50	5

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	4,122	17,735	△12	24,871
当期変動額					
剰余金の配当			△282		△282
親会社株主に帰属する当期純利益			1,615		1,615
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,332	△0	1,332
当期末残高	3,025	4,122	19,068	△12	26,203

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	664	—	△842	△177	99	24,793
当期変動額						
剰余金の配当						△282
親会社株主に帰属する当期純利益						1,615
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	344	△50	572	188	760
当期変動額合計	278	344	△50	572	188	2,092
当期末残高	943	344	△893	394	287	26,885

当連結会計年度(自 2018年 1 月 1 日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	4,122	19,068	△12	26,203
当期変動額					
剰余金の配当			△311		△311
親会社株主に帰属する当期純利益			1,893		1,893
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,582	△0	1,582
当期末残高	3,025	4,122	20,650	△12	27,786

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	943	344	△893	394	287	26,885
当期変動額						
剰余金の配当						△311
親会社株主に帰属する当期純利益						1,893
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143	△561	104	△599	△58	△658
当期変動額合計	△143	△561	104	△599	△58	924
当期末残高	800	△217	△788	△205	229	27,810

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,444	3,078
減価償却費	464	590
のれん償却額	174	257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102	124
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	76	202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63	187
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	107
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	5
完成業務補償引当金の増減額 (△は減少)	25	99
長期未払金の増減額 (△は減少)	△51	—
受取利息及び受取配当金	△60	△102
支払利息	8	10
為替差損益 (△は益)	1	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△17
関係会社出資金評価損	—	50
固定資産処分損益 (△は益)	1	18
ゴルフ会員権評価損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	610	△1,281
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△619	△607
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△316	91
業務未払金の増減額 (△は減少)	87	152
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	852	△537
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△57	198
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1	△44
その他	4	4
小計	3,680	2,731
利息及び配当金の受取額	72	105
利息の支払額	△7	△10
法人税等の支払額	△910	△952
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,834	1,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△775	△926
無形固定資産の取得による支出	△141	△399
投資有価証券の取得による支出	△100	△111
投資有価証券の売却による収入	0	22
貸付けによる支出	△198	△110
貸付金の回収による収入	131	108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,675	—
その他の支出	△141	△74
その他の収入	45	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,857	△1,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△371	370
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△66	△66
配当金の支払額	△282	△310
非支配株主への配当金の支払額	△19	△63
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△739	△76
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△114
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,728	207
現金及び現金同等物の期首残高	11,244	6,515
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,515	※1 6,722

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社の名称

株式会社建設技研インターナショナル

Waterman Group Plc

Waterman AHW(Victoria) Pty Limited

日本都市技術株式会社

株式会社地圏総合コンサルタント

株式会社日総建

(2) 主要な非連結子会社の数 11社

非連結子会社の名称

株式会社環境総合リサーチ

株式会社C T I フロンティア

株式会社マネジメントテクノ

釜石太陽光発電株式会社

釜石檜ノ木平太陽光発電株式会社

株式会社C T I アウラ

株式会社C T I 新土木

株式会社C T I ウイング

株式会社C T I グランドプランニング

武漢長建創維環境科技有限公司

株式会社C T I ミャンマー

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法を適用している非連結子会社および関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

株式会社環境総合リサーチ、株式会社C T I フロンティア、株式会社マネジメントテクノ、釜石太陽光発電株式会社、釜石檜ノ木平太陽光発電株式会社、株式会社C T I アウラ、株式会社C T I 新土木、株式会社C T I ウイング、株式会社C T I グランドプランニング、武漢長建創維環境科技有限公司、株式会社C T I ミャンマー、株式会社総合設備コンサルタントおよび株式会社札幌日総建は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(株式会社総合設備コンサルタント、株式会社札幌日総建は株式会社日総建の関連会社であります。)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

Waterman Group Plcの一部の連結子会社の事業年度の末日は3月31日または6月30日のいずれかでありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日である12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 在外子会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成30年9月14日公表分)を適用し、在外子会社に対して連結決算上、必要な調整を行っております。

5 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

未成業務支出金……個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）および2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……17～50年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4) 業務損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

5) 完成業務補償引当金

完成業務に係る将来の補償費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる完成業務の補償額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益および費用の計上基準

売上高の計上は、完成基準によっております。ただし、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事業務については工事進行基準(工事業務の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もって、20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資および資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越(負の現金同等物)からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

2018年12月31日までに公表されている主な会計基準等の新設または改訂について、適用していないものは下記のとおりであります。

1 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2 在外連結子会社に係る会計基準等

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)	収益の認識に関する会計処理を改訂	2019年12月期
「金融商品」(IFRS第9号)	金融商品の分類、測定及び減損等に係る改訂	2019年12月期
「リース」(IFRS第16号)	リース会計に関する会計処理を改訂	2019年12月期

「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)および「金融商品」(IFRS第9号)の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。「リース」(IFRS第16号)の適用による2019年12月期期首の連結財務諸表への影響額は、使用権資産の増加1,452百万円、リース債務の増加1,569百万円、利益剰余金の減少117百万円であります。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブプラン)

当社は、2018年9月25日開催の取締役会において、連結子会社であるWaterman Group Plcならびにその一部の子会社が、役員および従業員(以下「従業員等」という。)の株価および業績向上への意欲や士気を高めることを目的として、Waterman Group Plcならびにその一部の子会社の従業員等に対して当社の株式を交付するインセンティブプランを導入することを承認しました。その後、2019年1月8日開催のWaterman Group Plcの取締役会において同制度の導入を決議しました。

当該制度の概要

当該制度では、Waterman Group Plcならびにその一部の子会社が拠出する金銭を原資として、Waterman Group Plcならびにその一部の子会社が信託を設定いたします。信託はその信託された金銭により当社株式を市場から取得し、信託財産として分別管理いたします。当該制度では、信託を通じて従業員等に株式を無償で交付するほか、有償で取得する権利などを付与します。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	843百万円	827百万円
投資その他の資産「その他」	50	0

2 保証債務

当社グループ従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
従業員	31百万円	21百万円
海外子会社	51	—
合計	82	21

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給与及び手当	3,779百万円	4,215百万円
賞与	591	639
賞与引当金繰入額	228	253
役員賞与引当金繰入額	68	73
退職給付費用	201	277
研究調査費	1,052	1,026
貸倒引当金繰入額	36	27

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	1,052百万円	1,026百万円

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
有形固定資産 建物及び構築物	0百万円	11百万円
有形固定資産 その他	1	5
無形固定資産 その他	0	1
合計	1	18

※4 特別損失に計上したのれん償却額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	396百万円	△201百万円
組替調整額	0	11
税効果調整前	396	△189
税効果額	△117	46
その他有価証券評価差額金	278	△143
為替換算調整勘定		
当期発生額	343	△585
税効果調整前	343	△585
為替換算調整勘定	343	△585
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△387	△295
組替調整額	327	446
税効果調整前	△59	151
税効果額	16	△52
退職給付に係る調整額	△42	99
その他の包括利益合計	579	△629

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086	—	—	14,159,086

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,456	110	—	18,566

(注) 普通株式の自己株式増加110株は、単元未満株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月24日 定時株主総会	普通株式	282	20	2016年12月31日	2017年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	311	22	2017年12月31日	2018年3月28日

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086	—	—	14,159,086

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,566	271	—	18,837

(注) 普通株式の自己株式増加271株は、単元未満株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	311	22	2017年12月31日	2018年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	25	2018年12月31日	2019年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	6,618百万円	6,722百万円
負の現金同等物としての当座借越	△103	—
合計	6,515	6,722

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

1) 有形固定資産

主に事務用機器 (その他) であります。

2) 無形固定資産

ソフトウェア (その他) であります。

(2) リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産に限定して運用し、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成業務未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、契約業務管理規程および受託契約取扱要領に従い、所定の期日が過ぎても入金されない場合は、原因を調査し、結果を社内関係者に周知し、関係部署が適切に対処しております。

有価証券および投資有価証券は、主に投資信託や株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、時価のあるものについては定期的に時価の把握を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,618	6,618	—
(2) 受取手形及び完成業務未収入金	6,051	6,051	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	722	709	△12
②その他有価証券	2,077	2,077	—
計	15,470	15,457	△12

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,722	6,722	—
(2) 受取手形及び完成業務未収入金	7,042	7,042	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	719	692	△27
②その他有価証券	1,959	1,959	—
計	16,444	16,417	△27

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

勘定科目	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非上場株式	938	952

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,618	—	—	—
受取手形及び完成業務未収入金	6,051	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	222	500
合計	12,669	—	222	500

当連結会計年度 (2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,722	—	—	—
受取手形及び完成業務未収入金	7,042	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	219	500
合計	13,765	—	219	500

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2017年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	222	225	2
	(3) その他	—	—	—
	小計	222	225	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500	484	△15
	(3) その他	—	—	—
	小計	500	484	△15
合計		722	709	△12

当連結会計年度 (2018年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	219	223	3
	(3) その他	—	—	—
	小計	219	223	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500	468	△31
	(3) その他	—	—	—
	小計	500	468	△31
合計		719	692	△27

2 その他有価証券

前連結会計年度 (2017年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,028	759	1,269
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,028	759	1,269
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	48	50	△1
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48	50	△1
合計		2,077	809	1,268

当連結会計年度（2018年12月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,740	625	1,114
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,740	625	1,114
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	219	255	△36
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	219	255	△36
合計		1,959	880	1,078

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	0	0	—

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	22	17	—

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について20百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について23百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度または確定拠出制度を採用しております。

当社および連結子会社の一部は、確定給付型の企業年金基金(総合設立)に加入しておりますが、複数事業主制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当該制度は、厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受け、厚生年金基金制度から移行したものでありますが、代行部分返上による追加負担額の発生は見込まれておりません。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

従業員の退職等に際して、退職給付に係る負債の対象とされない退職金を支払う場合があります。

当社は退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	12,420	13,267
勤務費用	882	940
利息費用	38	41
数理計算上の差異の発生額	523	99
退職給付の支払額	△597	△620
退職給付債務の期末残高	13,267	13,728

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
年金資産の期首残高	12,723	13,253
期待運用収益	254	265
数理計算上の差異の発生額	136	△195
事業主からの拠出額	659	697
退職給付の支払額	△519	△530
年金資産の期末残高	13,253	13,490

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,538	13,001
年金資産	△13,253	△13,490
	△715	△488
非積立型制度の退職給付債務	729	727
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13	238
退職給付に係る負債	729	727
退職給付に係る資産	△715	△488
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13	238

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	882	940
利息費用	38	41
期待運用収益	△254	△265
数理計算上の差異の費用処理額	327	446
確定給付制度に係る退職給付費用	994	1,163

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
数理計算上の差異	△59	151
合計	△59	151

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果調整前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△1,303	△1,152
合計	△1,303	△1,152

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
国内債券	11%	11%
国内株式	1	1
外国債券	1	2
外国株式	1	1
生保一般勘定	54	54
その他	32	31
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度10%、当連結会計年度10%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.3%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 簡便法を使用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	316	238
退職給付費用	63	83
退職給付の支払額	△14	△20
制度への拠出額	△127	△113
退職給付に係る負債と資産の純額	238	188
退職給付に係る負債	247	198
退職給付に係る資産	△9	△9
退職給付に係る負債と資産の純額	238	188

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	862	838
年金資産	△624	△649
	238	188
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	238	188
退職給付に係る負債	247	198
退職給付に係る資産	△9	△9
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	238	188

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度63百万円 当連結会計年度83百万円

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度51百万円 当連結会計年度143百万円

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度307百万円、当連結会計年度330百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積み立て状況

①建設コンサルタンツ企業年金基金

	(百万円)	
	前連結会計年度 2017年3月31日現在	当連結会計年度 2018年3月31日現在
年金資産の額	75,025	79,656
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	62,371	63,109
差引額	12,654	16,547

②そくりょう&デザイン企業年金基金

	(百万円)	
	前連結会計年度 2017年3月31日現在	当連結会計年度 2018年3月31日現在
年金資産の額	188,590	62,253
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	176,831	47,292
差引額	11,759	14,961

(2) 複数事業主制度における当社グループの給与総額割合

①建設コンサルタンツ企業年金基金

前連結会計年度 7.93% (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度 7.93% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

②そくりょう&デザイン企業年金基金

前連結会計年度 0.44% (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度 0.42% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(3) 補足説明

①建設コンサルタンツ企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度10,222百万円、当連結会計年度7,900百万円)および繰越剰余金(前連結会計年度△22,877百万円、当連結会計年度△24,447百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年の元利均等償却であり、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度214百万円、当連結会計年度220百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

②そくりょう&デザイン企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,490百万円、当連結会計年度一百万円)および繰越剰余金(前連結会計年度△19,249百万円、当連結会計年度△14,961百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度一百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	57百万円	70百万円
業務損失引当金	26	29
賞与引当金	264	299
賞与社会保険料	38	43
退職給付に係る負債	430	530
長期末払金	6	6
有価証券評価損	63	62
資産除去債務	51	51
繰越欠損金	351	281
その他	206	347
小計	1,497	1,723
評価性引当金	△416	△583
繰延税金資産合計	1,081	1,140
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	40百万円	37百万円
有形固定資産	29	30
その他有価証券評価差額金	324	278
差額負債調整勘定	44	28
その他	0	2
合計	439	376
繰延税金資産純額	641百万円	763百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	413百万円	439百万円
固定資産－繰延税金資産	307	385
固定負債－繰延税金負債	78	61

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.86%
交際費等の損金不算入	0.61	0.94
住民税均等割	3.88	3.11
受取配当等の益金不算入	△0.14	△0.15
試験研究費の特別控除	△0.89	△0.71
所得拡大促進税制による税額控除	△2.55	—
役員賞与損金不算入	0.42	0.28
のれん償却額	2.20	2.59
連結子会社株式の取得費用	2.70	—
評価性引当金	△2.83	2.21
その他	△2.10	△1.77
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.16	37.36

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループを構成する会社単位での業績の評価を行っており、グループ会社は、主に日本国内で事業を行うグループ会社と主に海外で事業を行うグループ会社に分類されます。

したがって、当社グループは、「国内建設コンサルティング事業」と「海外建設コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	39,603	9,697	49,301	—	49,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	30	92	△92	—
計	39,665	9,728	49,394	△92	49,301
セグメント利益	2,505	134	2,640	△219	2,420
セグメント資産	35,566	14,508	50,074	△630	49,444
その他の項目					
減価償却費	380	80	461	—	461
のれん償却額	45	129	174	—	174

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△92百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。セグメント利益の調整額△219百万円は、子会社株式の取得関連費用△214百万円およびセグメント間取引消去△5百万円によるものであります。セグメント資産の調整額△630百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 国内建設コンサルティング事業ののれん償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」34百万円を含みます。

4 当連結会計年度の海外建設コンサルティング事業の売上高およびセグメント利益の金額には、新たに連結の範囲に含めたWaterman Group Plcの2017年7月1日から2017年12月31日までの業績が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	40,871	17,572	58,443	—	58,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	38	110	△110	—
計	40,943	17,610	58,554	△110	58,443
セグメント利益	2,759	278	3,038	8	3,046
セグメント資産	38,055	13,484	51,539	△666	50,873
その他の項目					
減価償却費	445	145	590	—	590
のれん償却額	—	257	257	—	257

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△110百万円、セグメント利益の調整額8百万円、セグメント資産の調整額△666百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
39,543	2,047	5,701	610	1,398	49,301

（注）1 売上高は業務の提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

1）国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2）本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア：フィリピン、中国、ミャンマーほか

英国以外の欧州：アイルランドほか

その他：オーストラリアほか

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本国	20,516	国内建設コンサルティング事業

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
40,808	2,268	12,239	1,195	1,931	58,443

（注）1 売上高は業務の提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

1）国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2）本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア：フィリピン、中国、ミャンマーほか

英国以外の欧州：アイルランドほか

その他：オーストラリアほか

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本国	19,323	国内建設コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）および当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	国内建設 コンサルティング事業	海外建設 コンサルティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	45	129	—	174
当期末残高	—	5,182	—	5,182

（注）国内建設コンサルティング事業の当期償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」34百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	国内建設 コンサルティング事業	海外建設 コンサルティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	257	—	257
当期末残高	—	4,545	—	4,545

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	釜石櫓ノ木 平太陽光発 電株式会社	岩手県 釜石市	5	太陽光発電 事業	100	当社の業務の 一部を委託	資金の貸付	—	短期貸付金	24
							貸付金の 回収	48	長期貸付金	477

（注）取引条件については以下のとおりであります。

- ・貸付取引：市場金利を勘案して貸付利率を決定しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)および当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

賃貸等不動産について記載すべき重要なものはないため開示を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,881.01円	1,950.54円
1株当たり当期純利益	114.22円	133.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,615	1,893
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,615	1,893
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,140,591	14,140,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	453	750	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	34	9	4.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	54	63	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	61	110	—	2020年～2024年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	609	932	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	44	31	22	11

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,896	31,187	44,027	58,443
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△)(百万円)	△ 188	2,088	2,190	3,078
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額(△) (百万円)	△ 141	1,301	1,312	1,893
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△)(円)	△ 9.99	92.05	92.85	133.94
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△ 9.99	102.04	0.80	41.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,330	4,530
受取手形	—	13
完成業務未収入金	1,597	2,017
未成業務支出金	11,558	12,796
前払費用	143	148
繰延税金資産	349	409
短期貸付金	※1 1,755	※1 1,493
その他	174	202
流動資産合計	19,909	21,612
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,794	4,810
減価償却累計額	△2,393	△2,461
建物（純額）	1,400	2,349
構築物	717	757
減価償却累計額	△582	△592
構築物（純額）	135	165
機械及び装置	238	242
減価償却累計額	△231	△233
機械及び装置（純額）	7	9
工具、器具及び備品	1,037	1,154
減価償却累計額	△807	△855
工具、器具及び備品（純額）	230	299
土地	4,787	4,787
リース資産	130	195
減価償却累計額	△78	△85
リース資産（純額）	52	109
建設仮勘定	409	—
有形固定資産合計	7,024	7,721
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	411	690
電話加入権	22	22
専用施設利用権	0	0
リース資産	2	0
その他	0	0
無形固定資産合計	452	730

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,878	2,787
関係会社株式	7,922	7,905
関係会社出資金	50	0
出資金	68	89
長期貸付金	※1 511	※1 625
長期前払費用	19	23
敷金及び保証金	813	819
会員権	6	5
前払年金費用	1,728	1,539
その他	0	3
貸倒引当金	△0	△88
投資その他の資産合計	13,999	13,710
固定資産合計	21,477	22,162
資産合計	41,386	43,774
負債の部		
流動負債		
業務未払金	※1 1,684	※1 1,944
リース債務	30	40
未払金	419	374
未払法人税等	581	860
未払消費税等	304	227
未払費用	861	901
未成業務受入金	8,539	8,812
預り金	648	817
前受収益	7	12
賞与引当金	769	900
役員賞与引当金	27	27
業務損失引当金	11	18
資産除去債務	16	—
その他	0	—
流動負債合計	13,903	14,936
固定負債		
長期未払金	12	12
リース債務	26	74
繰延税金負債	272	107
退職給付引当金	498	668
資産除去債務	93	116
その他	50	5
固定負債合計	954	985
負債合計	14,858	15,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金		
資本準備金	4,122	4,122
資本剰余金合計	4,122	4,122
利益剰余金		
利益準備金	176	176
その他利益剰余金		
別途積立金	8,700	8,700
繰越利益剰余金	9,572	11,039
利益剰余金合計	18,449	19,916
自己株式	△12	△12
株主資本合計	25,585	27,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	943	800
評価・換算差額等合計	943	800
純資産合計	26,528	27,852
負債純資産合計	41,386	43,774

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	※1 35,440	※1 36,768
売上原価	※1 25,178	※1 25,997
売上総利益	10,261	10,771
販売費及び一般管理費	※2 7,750	※2 8,090
営業利益	2,511	2,681
営業外収益		
受取利息	※1 18	※1 18
受取配当金	※1 50	※1 61
有価証券利息	4	4
受取家賃	※1 34	※1 52
受取保険配当金	13	10
その他	22	25
営業外収益合計	142	171
営業外費用		
支払利息	—	1
支払手数料	8	19
為替差損	1	6
その他	0	3
営業外費用合計	10	31
経常利益	2,643	2,821
特別利益		
補助金収入	—	75
投資有価証券売却益	0	17
その他	—	1
特別利益合計	0	93
特別損失		
固定資産処分損	※3 1	※3 14
関係会社株式評価損	219	23
関係会社出資金評価損	—	50
貸倒引当金繰入額	—	88
ゴルフ会員権評価損	0	—
その他	—	0
特別損失合計	220	177
税引前当期純利益	2,422	2,737
法人税、住民税及び事業税	835	1,138
法人税等調整額	△21	△179
法人税等合計	813	959
当期純利益	1,609	1,778

【完成業務原価明細書】

		前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)			当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 労務費							
1 給料及び手当		8,381			8,777		
2 賞与		1,596			1,691		
3 賞与引当金繰入額		526			640		
4 退職給付費用		735			872		
5 その他		1,961	13,201	51.4	2,073	14,056	51.6
II 外注費			8,576	33.4		9,353	34.3
III 経費							
1 旅費交通費		1,043			1,043		
2 印刷青函費		362			365		
3 消耗品費		295			368		
4 賃借料		1,151			1,070		
5 減価償却費		133			157		
6 業務損失引当金繰入額		△13			6		
7 その他		938	3,910	15.2	813	3,825	14.1
当期総業務費用			25,688	100.0		27,235	100.0
期首未成業務支出金			11,048			11,558	
合計			36,736			38,794	
期末未成業務支出金			11,558			12,796	
当期完成業務原価			25,178			25,997	

(脚注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	8,245	17,122
当期変動額							
剰余金の配当						△282	△282
当期純利益						1,609	1,609
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,326	1,326
当期末残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	9,572	18,449

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12	24,258	664	664	24,923
当期変動額					
剰余金の配当		△282			△282
当期純利益		1,609			1,609
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			278	278	278
当期変動額合計	△0	1,326	278	278	1,604
当期末残高	△12	25,585	943	943	26,528

当事業年度(自 2018年 1 月 1 日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	9,572	18,449
当期変動額							
剰余金の配当						△311	△311
当期純利益						1,778	1,778
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,467	1,467
当期末残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	11,039	19,916

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12	25,585	943	943	26,528
当期変動額					
剰余金の配当		△311			△311
当期純利益		1,778			1,778
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△143	△143	△143
当期変動額合計	△0	1,466	△143	△143	1,323
当期末残高	△12	27,051	800	800	27,852

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金……個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）および2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……17～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 業務損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

6 収益および費用の計上基準

売上高の計上は、完成基準によっております。ただし、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事業務については工事進行基準（工事業務の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（2）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2百万円は、「為替差損」1百万円、「その他」0百万円として組替えております。

（貸借対照表関係）

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	1,771百万円	1,518百万円
短期金銭債務	221	308
長期金銭債権	512	625
長期金銭債務	44	—

2 保証債務

下記の従業員金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
当社従業員	30百万円	20百万円
株式会社建設技研	1	0
インターナショナルの従業員		
武漢長建創維環境科技有限公司	51	—

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	15百万円	37百万円
外注費	1,552	1,851
その他営業取引高	129	155
営業取引以外の取引高	60	80

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給料及び手当	2,745百万円	2,772百万円
賞与引当金繰入額	205	219
役員賞与引当金繰入額	27	27
退職給付費用	173	212
減価償却費	95	124
研究調査費	1,038	1,007

※ 3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	0百万円	7百万円
工具、器具及び部品	0	5
ソフトウェア	0	1
合計	1	14

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
子会社株式	7,922百万円	7,905百万円
合計	7,922	7,905

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	57百万円	67百万円
業務損失引当金	3	5
賞与引当金	237	275
賞与社会保険料	34	40
退職給付引当金	152	204
長期未払金	3	3
有価証券評価損	63	62
資産除去債務	33	35
その他	105	168
小計	692	864
評価性引当金	△149	△197
合計	543	667
繰延税金負債		
前払年金費用	121	62
有形固定資産	20	23
その他有価証券評価差額金	324	278
合計	466	365
繰延税金資産純額	76	302

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.25	0.23
住民税均等割	3.40	3.05
受取配当等の益金不算入	△0.21	△0.22
試験研究費の特別控除	△0.90	△0.79
所得拡大促進税制による税額控除	△2.58	—
役員賞与損金不算入	0.42	0.31
評価性引当金	2.80	1.78
その他	△0.47	△0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.57	35.04

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	1,400	1,050	7	94	2,349	2,461
構築物	135	40	0	10	165	592
機械及び装置	7	3	—	2	9	233
工具、器具及び備品	230	184	5	109	299	855
土地	4,787	—	—	—	4,787	—
リース資産	52	97	0	40	109	85
建設仮勘定	409	469	879	—	—	—
有形固定資産計	7,024	1,845	892	256	7,721	4,228
無形固定資産						
借地権	16	—	—	—	16	—
ソフトウェア	411	412	1	132	690	—
電話加入権	22	—	—	—	22	—
専用施設利用権	0	—	—	0	0	—
リース資産	2	—	—	1	0	—
その他	0	—	—	0	0	—
無形固定資産計	452	412	1	133	730	—

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	88	0	88
賞与引当金	769	900	769	900
役員賞与引当金	27	27	27	27
業務損失引当金	11	18	11	18
退職給付引当金	498	252	82	668

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告に よることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりで す。 http://www.ctie.co.jp/
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第55期）（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）2018年3月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

2018年3月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第56期第1四半期）（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）2018年6月8日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月13日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

2019年3月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月26日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日	下	靖	規	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝	沢	勝	己	Ⓔ

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社建設技術研究所の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社建設技術研究所が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月26日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 ⑤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 ⑤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の2018年1月1日から2018年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月27日
【会社名】	株式会社建設技術研究所
【英訳名】	CTI Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 哲己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社 建設技術研究所 大阪本社 (大阪市中央区道修町一丁目6番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 中村哲己は、当社および連結子会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である2018年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、完成業務未収入金、未成業務受入金および未成業務支出金に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測をとまなう重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当連結会計年度の末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月27日
【会社名】	株式会社 建設技術研究所
【英訳名】	CTI Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 哲己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社 建設技術研究所 大阪本社 (大阪市中央区道修町一丁目6番7号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中村哲己は、当社の第56期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。